

第3次坂井市行政改革大綱案に係る確認項目

資料4-1

I. 位置づけ	計画期間 (H29~H33) における 主要な行政課題への対応のための改革	坂井市総合計画「輝く未来へ・・・みんなで創る希望の都市」 の実現を目指して ○「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(H27~H31)の推 進を支える改革 ○合併特例期間の終了(~H32)を見据えた改革
II. 成果目標	~市民満足度と費用対効果を 最大化する改革~	○市民満足度を高める質の高い行政サービスの提供 ○市民とともに推進する持続可能な行財政経営 限りある経営資源を最大限活用するとともに、行政経営の仕組 みを検証し、効率化することで、質の高い行政サービスを将来 にわたり持続的に提供することを目指します。

III 基本項目	重点項目	キーワード
1. 行政運営シ ステムの構築	(1) 経営マネジメント志向の行政運営	○選択と集中(経営資源の適正配分・有効活用) ○成果志向の行政評価 ○PDCAサイクルに基づく業務推進
	(2) 民間活力の活用	○指定管理者制度の適切な運用 ○民間の力を活かす多様な官民連携手法の導入検討 ○PFI等民間資金活用の検討
	(3) 公有資産の適切な管理	○公共施設等総合管理計画に基づく施設の見直し ○持続可能な施設サービスの提供 ○公共資産管理の合理化
2. 市民との協働 体制の強化	(1) 市民とのコミュニケーションの充実	○市民ニーズの的確な把握 ○市と市民との双方向コミュニケーション
	(2) 地域コミュニティの活性化	○まちづくり協議会の組織・活動強化 ○地域コミュニティの仕組みづくりと活性化 ○多様な主体による地域課題の解決
	(3) 市民活動の推進	○公共分野を担う市民活動の活性化 ○行政の役割の明確化
3. 持続可能な財 政運営の確立	(1) 歳出構造の見直し	○交付税合併算定替えの終了に伴う減額への対応 ○合併特例債適用期限の終了への対応 ○予算規模の適正管理 ○選択と集中(事務事業の整理)
	(2) 長期的かつ安定的な財源の確保	○安定的な自主財源の確保 ○収納率の向上 ○受益者負担の適正化 ○市有財産の有効活用
	(3) 公営企業等の経営改善	○公営企業・第3セクターの経営改善 ○一般会計繰出金・補助金の縮減 ○財政支援の縮小と統廃合の検討
4. 人材育成・組 織風土の改革	(1) 効率的な組織体制の確立	○適切な組織構成・人員配置と定員適正化 ○内部管理事務の効率化・簡素化 ○職員総人件費の抑制
	(2) 新たな時代に対応した人材育成の推進	○職員の意識改革、資質向上 ○人事評価制度の確立 ○ワークライフバランス(仕事と生活の調和)推進